

巻頭言



神奈川県小児保健協会
会長 後藤 彰子

～神奈川県小児保健協会のあり方について～

昨年暮れに横浜市と神奈川県保健福祉部から補助金の減額の旨の連絡をもらい、急遽、県と5市（横浜、川崎、横須賀、相模原、藤沢）の担当者と話し合いを持った。補助金の半減額は、22年度から実施され、県にならって5市とも減額の意向であった。

神奈川県は小児保健協会の会員数も19年度の340名から20年度は289名と減少している。補助金減額は当支部の活動が従来通り行えないことを意味する。そこで、小児保健協会後藤会長にお願いして各都道府県支部の行政からの補助金の実態調査をお願いした。結果は集計中であると聞く。

平成21年1月25日、小児保健セミナーが初めて東京以外の沖縄で開催された。このセミナーに参加し沖縄の小児保健協会の積極的な取り組みに圧倒された。平成20年12月に沖縄小児保健センターが竣工された。1,887平米、総工費4億円は

協会が独自に積み立てたものと聞く。

出生率は日本一高く、乳児死亡率はこの15年で1/3以下となり、新生児死亡率は全国平均より低い。その取り組みのひとつとしての「はしかゼロプロジェクト」は著しい効果があり、2008年ははしか発生は、40名となった。神奈川県では2557名と全国最下位であり、MRワクチン接種率も神奈川県小児科医会の2008年の調査では、2期～4期とも36～45位と惨憺たるもので、取り組みが遅れていると言わざるを得ない。

さらに、特徴的であったのは現在の母子健康手帳に加えて、親子健康手帳（20歳までの健康情報記載）を2009年から発行することである。学校保健、思春期との連携など、小児医療・保健の弱点を補う取り組みと思う。

沖縄県とは保健協会の仕組みも、その背景も違うので同一に考えるのは無理があるが、50数年の伝統ある神奈川県小児保健協会の今後のあり方を考えるにあたって大いに参考になる。今後は、他府県の活動も視野にいれ、小児科学会地方会、小児科医会などとも緊密な連携の上、早急にあり方検討会などが必要となると思われる。事務局の存続も検討課題となって来ている。

神奈川県小児保健協会のホームページを立ち上げました！

母子保健指導者研修のご案内や「たより」を掲載しています。

また日本小児保健協会にもリンクし、ご入会の案内をしています。

神奈川の母子保健に関する情報を発信できるようにしていきたいと思えます。（事務局）

アドレス <http://www.kanagawa-syounihokenkyoukai.jp/>

